

第35期事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

概 要

上下分離方式がスタートして2年目となり、当社は第三種鉄道事業者として鉄道施設及び車両を保有し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、安全性の維持・向上を図るための事業を実施しています。

当期の営業収益は、WILLER TRAINS 株式会社からの鉄道施設及び車両の使用料である鉄道線路使用料収入が大部分を占め、148百万円（前期比0.3%増）となりました。

一方、営業費は、修繕費、減価償却費、その他の経費等で前期比35百万円減少しましたが、鉄道施設等の維持・修繕業務の委託費において、車両検査費用等を昨年度から持ち越したこと、東雲・丹後神崎間の落石対応費用が発生したことにより124百万円増加（前期比18.9%増）となりました。

この結果、営業費は、1,096百万円（前期比8.8%増）、営業損失は948百万円となりました。営業外損益を含めた経常損失は、952百万円（前期比10.8%増）となり、国及び地元自治体の補助金等の特別損益955百万円を加減した当期純利益は、2百万円（前期比71.7%減）となりました。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	631,731	流 動 負 債	459,907
現 金 ・ 預 金	7,382	短 期 借 入 金	220,000
未 収 金	491,425	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	8,620
未 収 収 益	26	未 払 金	125,797
貯 蔵 品	46	未 払 費 用	131
前 払 費 用	16,930	未 払 法 人 税 等	7,318
未 収 消 費 税 等	108,591	預 り 金	783
仮 払 金	43	設 備 未 払 金	17,155
繰 延 税 金 資 産	7,285	1年以内返済予定の 長 期 設 備 未 払 金	80,088
		そ の 他 の 流 動 負 債	12
固 定 資 産	2,195,414	固 定 負 債	282,694
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,159,128	長 期 借 入 金	34,490
投 資 そ の 他 の 資 産	36,285	長 期 未 払 金	28,405
		長 期 設 備 未 払 金	204,658
		資 産 除 去 債 務	15,139
		負 債 合 計	742,601
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,084,543
		資 本 金	1,400,000
		資 本 剰 余 金	510,171
		そ の 他 資 本 剰 余 金	510,171
		利 益 剰 余 金	174,372
		そ の 他 利 益 剰 余 金	174,372
		繰 越 利 益 剰 余 金	174,372
		純 資 産 合 計	2,084,543
資 産 合 計	2,827,145	負 債 純 資 産 合 計	2,827,145

損益計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		148,058
営 業 費		1,096,346
営 業 損 失		948,288
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
運 営 助 成 金	936	
雑 収 入	2,403	3,340
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	2,156	
設 備 未 払 金 償 還 諸 費	5,155	
雑 支 出	123	7,435
経 常 損 失		952,383
特 別 利 益		
補 助 金	1,577,809	
固 定 資 産 売 却 益	233	1,578,043
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	80	
固 定 資 産 圧 縮 損	622,822	622,903
税 引 前 当 期 純 利 益		2,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,364
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,188
当 期 純 利 益		2,579

株主資本等変動計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

		株主資本				純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	計	
			その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高		1,400,000	510,171	171,792	2,081,964	2,081,964
当期 変動額	当期純利益	—	—	2,579	2,579	2,579
	資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—
	計	—	—	2,579	2,579	2,579
当期末残高		1,400,000	510,171	174,372	2,084,543	2,084,543

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,744,027千円です。

(2) 鉄道有形固定資産

有形固定資産は、2,157,622千円です。

土	地	9,413	千円
建	物	87,933	
構	築	1,557,728	
車	両	407,346	
機	械	86,618	
装	置	8,581	
工	具		
・	器		
具	・		
備	品		
計		2,157,622	

無形固定資産は、1,506千円です。

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、38,969,528千円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、148,058千円です。

鉄道線路使用料収入	142,000	千円
運 輸 雑 収	6,058	
計	148,058	

(2) 営業費は、1,096,346千円です。

鉄道施設保全業務委託費	784,392	千円
人件費その他経費	98,951	
諸 税	52,012	
減 価 償 却 費	160,990	
計	1,096,346	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

長期未払金	8,686	千円
資産除去債務	4,158	
繰越欠損金	24,704	
その他	2,431	
繰延税金資産小計	39,980	
評価性引当額	△ 32,695	
繰延税金資産合計	7,285	
繰延税金負債	—	
繰延税金資産の純額	7,285	

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

長期借入金は金融機関への、また長期設備未払金は鉄道建設・運輸施設整備支援機構への長期分割返済債務であり、ともに金利変動リスクについては、関係地方自治体の支援により回避されております。

長期未払金は、転籍従業員に係る転籍後法人への長期返済退職金債務であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(イ) 現金及び預金	7,382	7,382	—
(ロ) 未収金	491,425	491,425	—
(ハ) 短期借入金	(220,000)	(220,000)	—
(ニ) 未払金	(125,797)	(125,797)	—
(ホ) 設備未払金	(17,155)	(17,155)	—
(ヘ) 長期借入金	(43,110)	(45,355)	2,245
(ト) 長期未払金	(28,405)	(28,405)	—
(チ) 長期設備未払金	(284,747)	(291,157)	6,410

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(イ) 現金及び預金、(ロ) 未収金、(ハ) 短期借入金、(ニ) 未払金

(ホ) 設備未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(ヘ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金・利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(ト) 長期未払金

長期未払金の時価については、返済期間が長期且つ期日が未確定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(チ) 長期設備未払金

長期設備未払金の時価については、元利均等の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

7. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示をいたしていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役2名	補助金	629,051	未収金 37,670

(注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 74,447円99銭
(2) 1株当たり当期純利益 92円13銭

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	14,952千円
時の経過による調整額	187
期末残高	15,139

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いいため資産除去債務を計上していません。